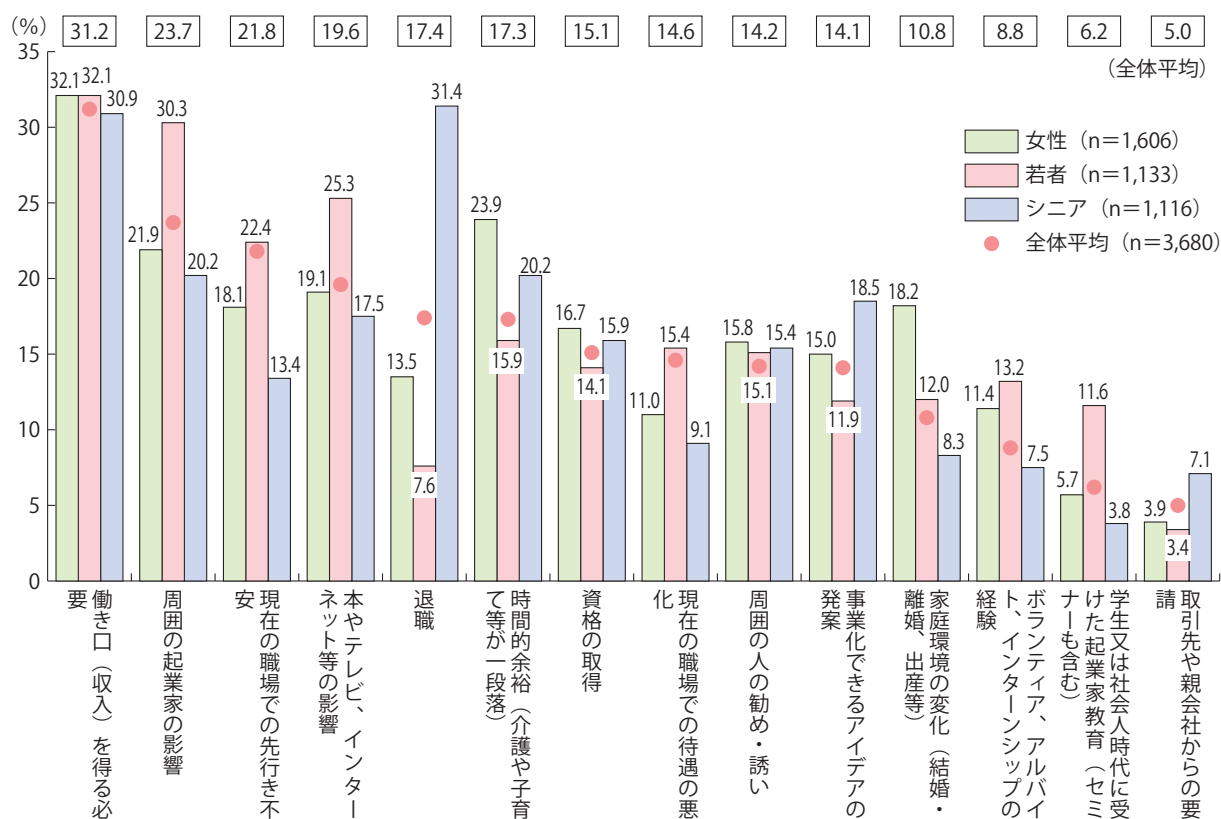


第3-2-13図 起業を意識したきっかけ（複数回答）



資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」（2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

- (注) 1. 複数回答であるため、合計は100%にはならない。
2. 回答した割合が5%未満の選択肢は表示していない。

こうした結果を受けて、起業に関心を持つ者を増やすためには、どのような取組が必要であろうか。まず、女性に関しては、家庭と起業活動を両立できるような支援体制が挙げられる。例えば、子育てに忙しい女性に対しては、起業をした場合に託児所を優先的に利用できるような仕組み等、女性が自由に使える時間を増やすことで、家庭と起業活動の両立を支援する仕組みが必要である。また、若者については、教育やマスメディアを通して起業家の話を聞くなど、起業の実態に触れる機会を増やすことで、起業に対する関心を高めて

いくことが考えられる。最後に、シニアについては、退職を間近に控えた時期ではなく、もっと前から、退職後の職業選択の一つとして、起業という道があることを知ってもらうような積極的な取組が必要と考えられる。実際、民間企業においても、40代後半や50代の職員向けに第二の人生(セカンドライフ)についてのセミナーや説明会を催すことが増えたといわれており、第二の人生(セカンドライフ)には「起業」という選択肢もあることを、社会全体で伝えていくことが必要ではないだろうか。